

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月21日

計画の名称	前橋市における安全・安心な街づくりのための基盤整備（重点計画）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	前橋市												
計画の目標	地球温暖化による集中豪雨の深刻化への対策案として効果的な都市浸水被害軽減に資する施設整備を行い、都市浸水対策達成率の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	649	A	633	B	0	C	16	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	2.46	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	下水道による都市浸水対策達成率を平成31年度当初の56%から令和5年度末までに57%まで引き上げる	H31	R3	R5
	下水道による都市浸水対策達成率（%）	56%	56%	57%
	下水道による都市浸水対策達成率 = 概ね5年に1回程度発生する降雨に対して安全である区域の面積（ha） / 都市浸水対策を実施すべき区域の面積（ha）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	前橋市	直接	前橋市	管渠(雨水)	新設	駒形第一排水区	1200mm L=620m	前橋市						242	-	
	A07-002	下水道	一般	前橋市	直接	前橋市	管渠(雨水)	新設	駒形第二・第三排水区	1100mm L=965m	前橋市						280	-	
	A07-003	下水道	一般	前橋市	直接	前橋市	管渠(雨水)	新設	蒼海第十一排水区	1000mm L=350m	前橋市						71	-	
	A07-004	下水道	一般	前橋市	直接	前橋市	-	-	前橋処理区ほか	浸水想定区域図作成	前橋市						40	-	
											小計						633		
											合計						633		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	前橋市	直接	前橋市	-	-	前橋処理区ほか	内水ハザードマップ作成	前橋市						16	-		
		浸水想定区域図の策定、内水ハザードマップ作成を一体的に行うことにより、地域防災計画との整合性を図り、地域住民等への情報提供をより円滑に行うことができる。																		
											小計						16			
											合計						16			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03		
配分額 (a)	16	77	30		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	8		
交付額 (c=a+b)	16	77	38		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	41		
支払済額 (e)	16	36	68		
翌年度繰越額 (f)	0	41	11		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					